

## 意見書案第1号

### 新型コロナウイルスワクチンに関する意見書案

上記の意見書案を提出する。

令和3年(2021年)3月18日

提出者	堀口達也
賛成者	辻真理子
賛成者	角井英明
賛成者	北川元気

### 新型コロナウイルスワクチンに関する意見書

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威をふるい、急ピッチでワクチンの開発が進められてきた。予防接種を行う体制の構築も厚生労働省が主導し進められており、日本中の人々が新型コロナウイルス感染症の終息を願う中、ワクチンに大きな期待が寄せられている。

しかし、ワクチンは接種後に副反応が生じることもある。その多くは比較的軽度な副反応であるが、まれに重篤な副反応を生じることもある。新型コロナウイルス感染症は、年齢や医学的な背景によって重症化リスクが大きく異なることから、接種によるメリットとデメリットを比較・勘案し、国民一人ひとりが接種の判断をとらなければならない。

また、厚生労働省の資料では、新型コロナウイルスワクチンの接種により、発症予防や重症化予防の効果が期待される一方、感染予防効果の実証はほぼ不可能とされており、接種すれば感染しないとの認識は誤りである。

こういったことを正しく理解した上で、必要とする人が予防接種を不安なく受けられるよう、全ての国民に正確な情報を届けることが必要である。

今回の新型コロナ禍では、感染者やマスクの非着用者、あるいは県外ナンバーの車の所有者が差別を受けるといったことも社会問題化している。予防接種を受けない人が社会的不利益を被ることのないような対策が必要である。また、医療従事者や従業員などが雇用主から接種を強要されることのないような対策も必要である。

よって、国におかれては、感染症対策の強化に適切な措置を講ずるため、下記の事項に取り組まれるよう強く要望する。

## 記

- 1 予防接種を受ける人にワクチンの有効性や安全性、持続期間、副反応などワクチン接種をすることによるメリット・デメリットの正確な情報を提供すること。
- 2 年齢などの条件によってメリット・デメリットが異なる場合、該当する条件に対する詳細な説明を行うこと。
- 3 ワクチン接種は強制ではなく本人の選択制である旨の周知を図ること。
- 4 ワクチン接種による感染予防効果は実証が難しいことや、集団免疫効果は実証されていない旨の周知を図ること。
- 5 ワクチン接種の有無による社会的差別を受けることのないよう対策を講ずること。
- 6 ワクチン接種による副反応の実例が生じた場合、速やかに情報を共有すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年(2021 年)3 月 18 日

彦根市議会

内閣総理大臣 殿

厚生労働大臣 殿